

記入例

20XX年 mm月 dd日

国立大学法人北海道大学大学院工学研究院長 殿

研究代表者が所属する部局長宛に作成下さい

民間機関等の

名

代

所 札幌市北区北 10 条西 4 丁目

称 株式会社〇〇〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

印

契約書の締結者と同様、契約権限者名として下さい

共同研究申請書

国立大学法人北海道大学共同研究取扱規程(昭和 59 年海大達第 1 号)に基づき、下記研究
題目に係る共同研究を申請いたします。

記

研究題目：新規〇〇物質の生成及び性能評価

1 共同研究の概要

研究題目	新規〇〇物質の生成及び性能評価			
研究の目的及び内容	新規〇〇物質の生成方法を確立とその性能評価を行い、□□□□□への製造に用いるための検証試験を行う。			
研究期間	20XX年4月1日 から 20XZ年3月31日まで			
研究担当者	北海道大学	氏名	所属・職名	本研究における役割
		北大 太郎	各研究者の役割は具体的に記載ください	
	工学 研介	大学院理学研究院・助教	新規〇〇物質サンプル製作	
	研究代表者は、氏名の後ろに※印を付すこと。			
民間機関等	民間機関等	氏名	所属・職名	本研究における役割
		民間 花子◎	R&D センター分析開発部門 主任研究員	●●の検証試験及び性能解析
	派遣を予定している民間等共同研究員には、氏名の後ろに◎印を付すこと。			
研究実施場所	北海道大学大学院工学研究院〇〇研究室及び大学院理学研究院〇〇研究室 株式会社〇〇〇〇R&D センター			
その他参考となる事項	【特記事項があれば記載願います。】			
民間機関等の主な事業内容等	<p>本欄内には事業内容を記載し、下部には別表から該当する略号を記載ください</p> <p>※以下に、別表から民間機関等区分及び業種別略号を選択して記載願います。 【民間機関等区分： 2 】【業種別内訳： 製 】</p>			
民間機関等の事務連絡先	住所	札幌市北区北 10 条西 4 丁目		
	部署名	R&D センター産学連携部門		
	氏名	産学 推子		
	電話	XXX-YYYY-ZZZZ		
	メールアドレス	sangaku@xxxxx.co.jp		

2 共同研究に要する経費等

(1) 民間機関等が負担する経費等の額

年度	研究費 (a+b) (*1)		推進経費 (*2)	(*3)	
	a. 直接経費	b. 学術貢献費			
20XX	2,000,000 円	500,000 円	750,000 円	440,000 円	3,690,000 円
20XY	2,000,000 円	1,000,000 円	900,000 円	440,000 円	4,340,000 円
合計	4,000,000 円	1,500,000 円	1,650,000 円	880,000 円	8,030,000 円

複数年度にまたがる契約の場合は、各年度毎の内訳を記載ください。行が不足する場合は追加してください。

(2) 民間機関等が提供する施設・設備

施設の名称	設備		
	名称	形式・仕様	数量
R&D センター	高速液体クロマトグラフ	HU-706	1

※1 研究費は、研究内容等を勘案し関係者間で協議した金額を記載してください。なお、直接経費は共同研究の遂行のために必要となる直接的な経費、学術貢献費は本学研究担当者の学術的知見等の貢献度に応じた対価です。

※2 産学連携推進経費の額は、研究費の30%に相当する額以下を記載してください。

※3 研究料は、民間等共同研究員の人数に応じた額を記載してください。

※4 民間等共同研究員の研究歴等を記載した履歴書を添付してください。

各項目の内容を確認し、該当する箇所へチェックしてください。

3 確認事項等

「国立大学法人北海道大学共同研究費取扱規程」(下記 URL)を確認しました。

https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000190.html

確認しました

「企業等との共同研究等による発明及び特許の取扱いに関する基本方針」(下記 URL)を確認しました。

https://www.mcip.hokudai.ac.jp/business/joint_research/basic_policy/

確認しました

貴社が負担する経費等のうち学術貢献費を、本学の研究担当者が本申請書に基づき実施する共同研究に要する人件費の一部に充当すること。

<https://www.hokudai.ac.jp/research/collaboration/kyodo/>

同意します 同意しません ※民間機関等区分番号1~4に該当する場合のみチェックください。

特別試験研究費税額控除制度による税額控除申請の予定

https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax/tax_guideline.html

有り 無し

本共同研究における本学の研究担当者のうち、貴社の役員を兼ねるものの有無について

有り 無し

※一覧内のチェックボックスに、チェック (☑) を入れてください。